

# 舟渡居宅介護支援事業所契約書

社会福祉法人 不二健育会  
舟渡居宅介護支援事業所

## 舟渡居宅介護支援事業所契約書

様(以下、「利用者」といいます)と舟渡居宅介護支援事業所(以下、「事業者」といいます)は、事業者が利用者に対して行う居宅介護支援について、次のとおり契約します。

### ○第1条 契約の目的

事業者は、利用者の委託を受けて、利用者に対し介護保険法令の趣旨にしたがって、居宅サービス計画の作成を支援し、指定居宅サービス等の提供が確保されるようサービス提供事業者との連絡調整その他の便宜を図ります。

### ○第2条 契約期間

(1) この契約期間は 年 月 日から利用者の要介護認定の有効期間満了日までとします。

(2) 契約満了日までに、利用者から事業者に対して、文書による契約終了の申し出がない場合、契約は自動更新されるものとします。

### ○第3条 介護支援専門員

事業者は、介護保険法に定める介護支援専門員を利用者へのサービス担当者として任命し、その選定または交代を行った場合は、利用者にもその使命を文書で通知します。

### ○第4条 居宅サービス計画書の作成の支援

事業者は、次の号に定める事項を介護支援専門員に担当させ、居宅サービス計画の作成を支援します。

- ① 利用者の居宅を訪問し、利用者および家族に面接して情報を収集し、解決すべき課題を把握します。
- ② 当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用者等の情報を適正に利用者およびその家族に提供し、利用者にもサービスの選択を求めます。
- ③ 提供されるサービスの目標、その達成時期、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画の原案を作成します。
- ④ 居宅サービス計画の原案に位置づけた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるか否かを区分した上で、その種類、内容、利用料等について利用者およびその家族に説明し、利用者から文書による同意を受け付けます。
- ⑤ その他、居宅サービス計画作成に関する必要な支援を行います。

#### ○第5条 経過観察・再評価

事業者は、居宅サービス計画作成後、次の各号に定める事項を介護支援専門員に担当させます。

- ① 利用者およびその家族と毎月連絡を取り、経過の把握に努めます。
- ② 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう指定居宅サービス事業者等との連絡調整を行います。
- ③ 利用者の状態について定期的に再評価を行い、状態の変化に応じて居宅サービス計画変更の支援、要介護認定区分変更申請の支援等の必要な対応をします。

#### ○第6条 施設入所への支援

事業者は、利用者が介護保険施設への入所を希望した場合、利用者に介護保険施設の紹介その他の支援をします。

#### ○第7条 居宅サービスの変更

利用者が居宅サービス計画の変更を希望した場合、または事業者が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、利用者と事業者の双方の合意をもって居宅サービス計画を変更します。

#### ○第8条 給付管理

事業者は、居宅サービス計画書作成後、その内容に基づき毎月給付管理票を作成し、東京都国民健康保険団体連合会に提出します。

#### ○第9条 要介護認定等の申請に係る援助

(1) 事業者は、要介護認定等の更新申請および状態の変化に伴う区分変更の申請を円滑に行えるよう利用者を援助します。

(2) 事業者は、利用者が希望する場合は、要介護認定等の申請を利用者に代わって行います。

#### ○第10条 サービスの提供の記録

(1) 事業者は、指定居宅介護支援の提供に関する記録を作成することとし、これをこの契約終了後5年間保管します。

(2) 利用者は、事業者の営業時間内にその事業所にて、当該利用者に関する第1項のサービス実施記録を閲覧できます。

(3) 利用者は、当該利用者に関する第1項のサービス実施記録の複写物の交付を受けることが出来ます。

(4) 第12条1項から3項の規定により、利用者または事業者が解約で文書を通知し、かつ、利用者が希望した場合、事業者は直近の居宅サービス計画およびその実施状況に関する書面を作成し、利用者に交付します。

#### ○第11条 料金

事業者が提供する居宅介護支援に対する料金規定は【重要事項説明書】のとおりです。

#### ○第12条 契約の終了

(1) 利用者は、事業所に対して、文書で通知をすることにより、いつでもこの契約を解約することが出来ます。但し、解約の内容により、解約料を請求する場合があります。

(2) 事業者は、やむを得ない事情がある場合は、利用者に対して、1か月間の予告期間において理由を示した文書で通知することにより、この契約を解除することが出来ます。この場合、事業者は当該地域の他の指定居宅介護事業者に関する情報を利用者に提供します。

(3) 事業者は、利用者またはその家族が事業者や介護支援専門員に対して、この契約を継続し難いほどの背信行為を行った場合、文書で通知することにより、直ちにこの契約を解約することが出来ます。

(4) 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。

- ① 利用者が介護保険施設等に入所した場合
- ② 利用者の要介護認定区分が、非該当(自立)、要支援1・2と認定された場合
- ③ 利用者が死亡した場合

#### ○第13条 秘密保持

(1) 事業者、介護支援専門員および事業者の使用する者は、サービスを提供する上で知り得た利用者およびその家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後、職員の退職後も同様です。

(2) 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いませぬ。

○第14条 賠償責任・免責事由

- (1) 事業者は、サービスの提供に際して、事業者の故意または過失によって利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合には、損害賠償を行います。
- (2) 本契約の有効期間中に利用者が生じた損害であっても、以下の各号に該当する場合、その損害に対する事業者の損害賠償は免除されるものとします。
- ① 利用者が契約締結時にその身体状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、または不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合。
  - ② 利用者が、サービス実施にあたって必要な事項に関する事業者からの聴取・確認に対し、故意にこれを告げず、または不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合。
  - ③ 利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを起因としない事由に起因して損害が発生した場合。
  - ④ 利用契約者が、事業者もしくは、事業者の署員の指示・依頼に反して行った行為に専ら起因して損害が発生した場合。
  - ④ 天災、地震等の不可抗力に専ら起因して発生した場合。

○第15条 身分証携行義務

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問および利用者やその家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

○第16条 相談・苦情対応

介護支援専門員は、利用者からの相談、苦情等に対応する窓口を設置し、自ら提供した居宅介護支援または居宅サービス計画に位置づけた指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応します。

○第17条 善管注意義務

事業者は、利用者から委託された業務を行うにあたっては、法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもってその業務を遂行します。

○第18条 本契約に定めのない事項

- 1、利用者と事業者は、信義誠実をもって本契約を履行するものとします。
- 2、本契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところを尊重し、双方が誠意をもって協議の上定めます。

○第19条 裁判管轄

利用者と事業者は、本契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者の住所地を管轄する裁判所を第1審管轄裁判所とすることを予め合意します。

